

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
満期保有目的債券については原価法によっている。
その他有価証券については時価法によっている。
- (2) 有形固定資産の減価償却について
法人税法の「定率法」及び「旧定率法」によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物については、
法人税法の「定額法」及び「旧定額法」によっている。
- (3) 消費税の会計処理について
税込方式によっている。

2. 基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
普通預金	0	80,000,000	0	80,000,000
投資有価証券	200,000,000	0	80,000,000	120,000,000
合 計	200,000,000	80,000,000	80,000,000	200,000,000

3. 特定財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	67,954,501	2,091,314	0	70,045,815
指定有価証券	61,657,100	0	0	61,657,100
指定引当資産	133,158,281	10,000,000	17,091,314	126,066,967
合 計	262,769,882	12,091,314	17,091,314	267,769,882

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	763,613,755	689,018,394	74,595,361
建物附属設備	384,032,891	373,802,958	10,229,933
構築物	30,534,253	30,534,252	1
機械装置	136,544,577	125,343,499	11,201,078
什器備品	45,422,957	44,863,980	558,977
車両運搬具	4,435,584	4,435,583	1
合 計	1,364,584,017	1,267,998,666	96,585,351